



印西市議会議員

# こんにちは！ ますだようこです

series2 vol.18

発行/増田葉子 2019.11.1 印西市内野2-1-6-202 TEL080-5082-0970 Fax0476-46-6809 e-mail/YFA4\_624@nifty.com  
ホームページもご覧いただけます http://www.masuda-yoko.com

9月定例議会の議案と、私の一般質問、市政への視点をご報告します。

## 9月定例議会の議案

### ①新規条例の制定 1件

「会計年度任用職員の給与等条例」公共サービスで進む非正規化を追認して、非常勤職を法的に位置づけ、期末手当を支給して待遇改善する。印西市でも非正規職は半数に迫る。

### ②条例の一部改正 15件

上記の新条例と同様に地方公務員法改正に伴うものが4件、幼児教育無償化関連が2件、下水道事業の公営企業化関連が3件など。ポイ捨て条例が改正され、千葉ニュータウン中央駅の「指定喫煙場所」が撤去、全面禁煙になる。

### ③補正予算 3件

- ・一般会計/約10億の増額補正。固定資産税が見込みより約5億円増収になり、人件費の減などを財源に、木下駅南口の日本デキシー工場跡地の購入費として、土地開発基金への繰出金8億5千万円が計上された。
- ・特別会計/下水道、介護保険。それぞれ前年度の繰越金が確定して計上され、それぞれの財政調整基金に積まれた。

### ④契約の締結(新規、変更) 2件

印西文化ホールと大森図書館の大規模修繕工事の請負契約と、西の原中学校校舎増築工事で地中から産廃が出て、土壌入れ替えのために契約金額が変更された。

### ⑤平成30年度決算認定 6件

### ⑥市道の認定、廃止、路線変更 15路線

北千葉道路の整備に伴う吉高、瀬戸地区の市道。

### ⑦報告 3件

継続費の精算報告、財政指標(健全化判断比率、資金不足比率)の報告、公用車の事故の賠償額の報告。

### ⑧人事 5件

固定資産評価審査委員、教育長、教育委員、人権擁護委員2名の同意や推薦。

## 人口急増の平成30年度決算

⑤のとおり、9月議会は決算議会です。そこで今回は、決算から見た市の姿を私なりにお伝えしてみます。

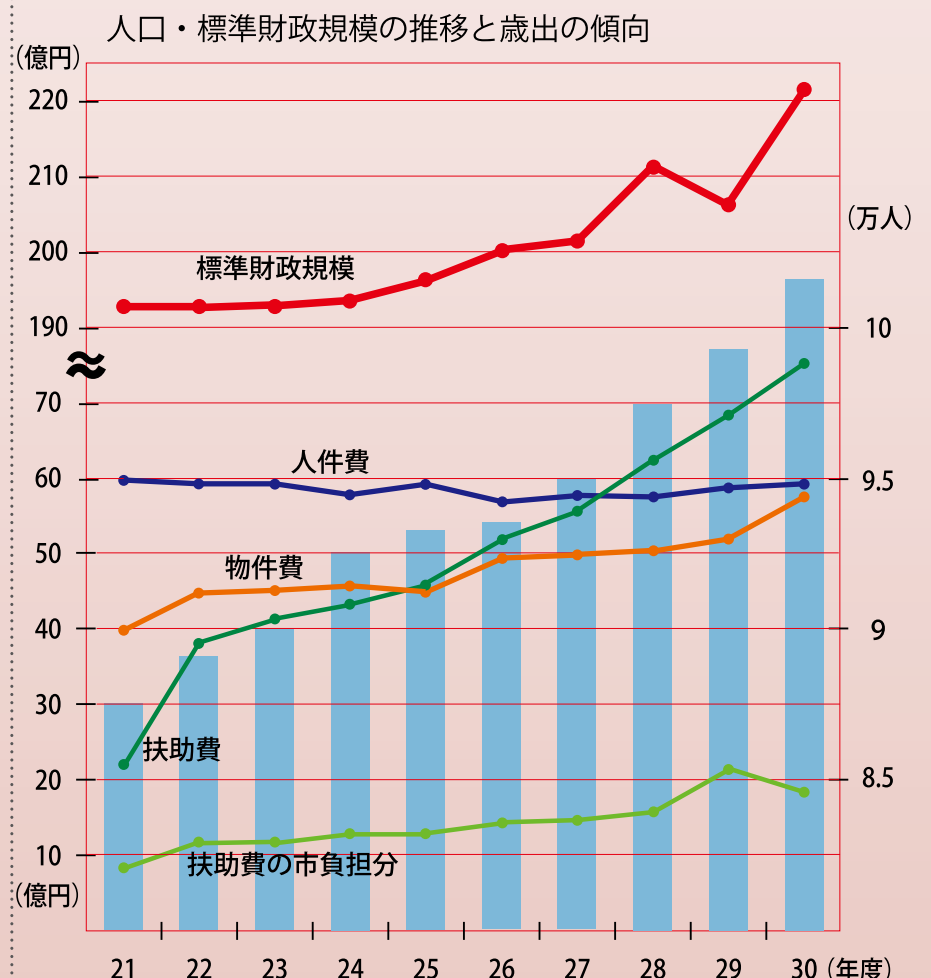
平成30年度は、予算編成時から決算までの一年半で人口が3千人増えました。人口が急増しているという現実、ど

のくらい現場感覚をもって対応してきたかが問われていると思います。人口が増えれば、支援を必要とする人も相対的に増え、様々な場面で人手への需要が高まっているはず。行政お得意の「これまで通り」の意識で、困るのは市民です。

## 決算から見えてくるもの

決算審査のために提供された資料の一つ、「決算カード」から市の姿を少し掘り下げてみます。決算カードとは、国が地方財政の状況を把握するために、毎年の提出を義務化しているもので、全国の市町村すべてが同じ条件のもとに作成します。他市と比較したり、または経年的に財政状況を確認することができる便利な資料です。

グラフは、印西市の過去10年の人口と、「標準財政規模」の推移を表したものです。赤い太折れ線の標準財政規模は、通常見込まれる市の収入の規模を示したもので、個人的には財政の基礎体力を示す指標で、「体力測定」向きだと思っています。人口が増加しても基礎体力に衰えはなく、順調に伸びています。



# 議会報告会のお知らせ

9月議会の報告と、自由な意見交換の場です。  
お気軽にご参加ください。

日曜日の午後です!

11月17日(日) 13:30~16:00

中央駅前地域交流館2号館3階 会議室4

さらに、10年間の歳出で特徴的なものを「性質別」にグラフにしてみました。市の広報などでは、「目的別」の歳出をお知らせしていますが、「何に使ったのか」とあわせて「どんな内容の支出だったのか」を押さえておくことは大事です。

青折れ線の「人件費」は、人口増加にもかかわらず減少しています。それを補うように増えているのが、橙折れ線の「物件費」です。人件費は人への支出、物件費は人以外の「物」への支出ですが、この統計では、非常勤職員の賃金は「物」に

含まれ、業務委託などによる外部の人手も「物」に含まれます。

どこの部署でも、人手が足りないと様々な調査や検討業務を外部委託し、ますます現場感覚がなくなって、先をみた事業展開ができない…。日頃感じていたことが、数字にも表れるものだなと思いました。

## 財政の体力をいかして

財政の厳しさを語るとき必ず出てくるのが、緑折れ線の「扶助費」の増加です。社会保障費にあたります。グラフでもたしかに爆発的に増加していますが、国県補助が多く、黄緑折れ線で示すように市の負担は言うほど増えていません。

住みよさラインキング首位陥落の理由の一つが「人口あたりの財政歳出額」の少なさでした（広報いんざい8/15号による）。せっかくの体力が市民のために活用されていないという外部からの評価です。次の予算編成では、ぜひ体力を発揮してもらいたいものです。

## 私の一般質問

### 市有地は市民のために活用されているか

高花給食センター跡地や木下駅南口の(株)日本デキシー工場跡地の購入費が土地開発基金に積み立てられるなど、活用を検討していかなければならない土地が数多くあります。閉校になった小学校施設も、施設として活用するのか土地として活用するのか検討が進められています。そこで、前提となる現在の市有地の活用状況を質問してみました。

私の質問	担当部長の答弁
公共用財産の土地の活用状況はどうなっているのか？	公共用財産は公園、学校など、住民の一般的共同利用に供することを目的とした財産で、2,791,406㎡を所有し、公園、学校、保育園等で活用している。平成30年度は、閉園した旧大森保育園を普通財産化したため、面積が減少している。
普通財産の土地の活用状況はどうなっているのか？	普通財産は一般私人と同様の立場で保有管理する財産で、239,344㎡の土地を所有し、UR跡地の購入等により増加している。約66%は有償・無償で貸し付けている。
公共用財産で、建物を民間事業者が整備し事業が行われている例はあるか？	認定こども園が3施設、障がい者福祉施設が2施設、介護老人福祉施設が1施設ある。
実態としては公共用財産の土地を民間事業者は無償貸与しているという見方でいいか？	条例の規定に照らして、担当課が有償、無償を判断している。現状としては、認定こども園の3施設、障がい者福祉施設の2施設が無償、介護老人福祉施設の1施設が有償。

市内には、用地を自前で用意し、同じように保育園や障がい者施設を運営している事業者がいます。市有地が無償貸与されている事業者については、その無償分が利用者や市民に還元されているのか、市がしっかりと事業内容を見守っていく必要があります。

一方で、例えば、障がい者のグループホームや生活介護施設、保育園、不登校の子どもたちの居場所となる施設、看護付小規模多機能施設など、現在すでに足りず、これから必要となる事業に有効に市有地を活用してもらえないのでしょうか。

私の質問	担当部長の答弁
誘致しづらい事業に、市有地を無償提供して民間事業者を公募してはどうか。そのような活用はできないのか？	財源確保の観点から、公共施設の跡地等は売却を基本としているが、それぞれの土地の特性や社会情勢の変化等も踏まえ、有効な手段について総合的に判断していきたい。